

全労連社会保障闘争本部ニュース

NO.65

全労連社会保障闘争本部発行

2018年10月25日



社会保障・社会福祉は国の責任で！

憲法 25 条を守り活かそう 10・25 中央行動

10月25日、憲法25条を守り活かそう！10・25中央行動が「憲法25条を守り活かそう共同実行委員会」主催で開催され、日比谷野外音楽堂での集会、厚労省前アピール行動、国会議員要請などを行いました。13時から開催された中央集会には2800人が参加。川越いもの子作業所の仲間と職員がオープニングを飾り、元気な歌と踊りを披露しました。

集会呼びかけ人の一人 生活保護問題対策全国会議代表幹事・尾藤廣喜弁護士が主催者を代表してあいさつ・基調報告を行い「日弁連人権擁護大会では、安倍政権の施策の下で、全国民に広がる貧困と格差の実態が報告された。憲法25条、憲法13条が尊重される、市民の生存権が保障される社会保障制度の拡充が求められているし、私たちは権利としてこれを求めることができる。しかし、我がごと丸ごと共生社会といって、国の責任を後退させ、障害者雇用の水増し、待機児童の根本的な解決はおざなりで、福祉・医療労働者の待遇改善は進んでいない。社会保障プログラム法は25条を空洞化させている。国は財政がないと言いながら、大企業や大金持ちには優遇したまま消費税増税を行おうとしている。消費税増税



**75歳以上の医療費窓口負担増に反対して運動を広げる
神奈川のなかま**

割。政府はこれを自己責任と6割の人が無年金予備軍となっている。年金者組合は、国庫負担分の3万3千円をすべての人に給付せよと要求している」、群馬・福祉保育労からは「親が保育士になることを反対するなど、今保育士の労働条件、給与の低さで保育士のなり手が少なくなっている。地方では、最賃が低く、賃金が高い他県に流れて、特に人手が不足している。国の基準ではちゃんとした保育ができないと、ほぼ1.8倍の人を配置しているが、募集しても必要人数が集まらない中、年休も取れない状況に現場は追い込まれている。保育士がたりずに子どもの入園も待ってもらっている状態だ。保育予算を増やしてもらいたい」との訴えなど、保育の現場、障害者、介護保険、地域医療など各現場に携わる代表からの訴えが相次ぎました。

日比谷野外音楽堂での集会を終えた参加者は、厚生労働省前に移動し、アピール行動を展開。行動アピールを採択して行動を終えました。

集会には、日本共産党の倉林参議院議員が連帯あいさつを行い、野党各党が連帯メッセージを寄せました。(アピール添付)

が社会保障に使われる保証はない。運動を大きくして、私たちの声を届けよう」と呼びかけました。

集会では、「聞いてください！私たちの声を」と題して、各分野から発言。「年金だけでは生活できずに生活保護を受給した。70歳になって4940円減額された。生活保護を受給してから5つも病気になった」と新座生活と健康を守る会の訴えをはじめに、年金者組合からは「世代間を分断し、年金額の削減をしている。国民年金の保険料納付率は4

厚生労働省前



厚生労働省前の道路を挟んでも参加者が